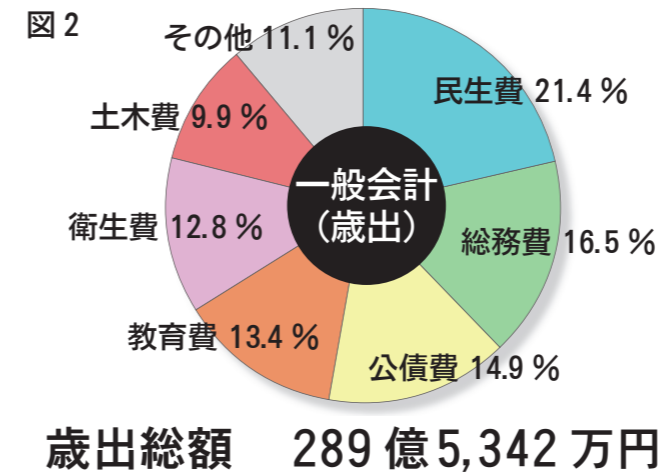
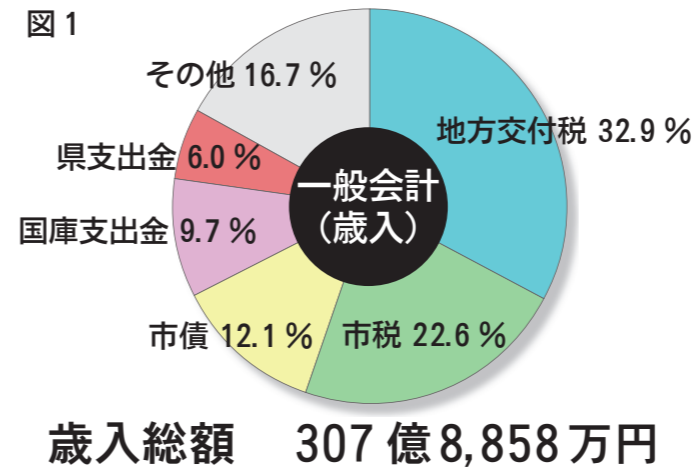


歳出総額は488億円

平成22年度の市の決算が確定し、9月の市議会定例会で認定されました。決算は、1年間にどのくらいのお金が入り(歳入)、どのように使った(歳出)かを取りまとめたもの。決算をすることで、市の財政状況の分析ができます。一般会計に特別会計と企業会計を合わせた市の歳入総額は、509億4717万円。歳出総額は487億8297万円。歳入と歳出の差し引き額は、21億6420万円の黒字となりました。今回は、確定した決算の概要についてお知らせします。

□問い合わせ 財務課財政係(内線352)



一般会計の決算状況

一般会計の歳入歳出差引額は、18億3516万円、本年度へ予算を繰り越した事業の財源3億6948万円を差し引いた実質収支額は、14億6568万円の黒字です。

歳入(図1)では、地方交付税が101億3210万円となり、歳入総額の32.9%を占め、市税が69億5654万円(22.6%)、借金の市債は37億1840万円(12.1%)でした。

その他、市の事業に対する国や県からの補助金として、国庫支出金が29億7624万円(9.7%)、県支出金が18億5817万円(6.0%)の収入がありました。

歳出(図2)では、各種の福祉事業や保育所の運営、新設された子ども手当の支給などの民生費が61億8663万円

で歳出総額の21.4%を占めました。

職員管理や地域活性化事業などを含む総務費は、47億8138万円(16.5%)、学校施設などの整備を行った教育費は、38億7868万円(13.4%)、ごみ処理やし尿処理の経費を含む衛生費は、37億0397万円(12.8%)、土木費28億7677万円(9.9%)、となっています。

また市の借金を返済する公債費は、将来の負担を軽減するため繰り上げ償還を行い、43億2514万円と歳出総額の14.9%を占めました。



▲岩村町まち並み整備事業で西町ふれあい広場を整備

水道事業会計(企業会計)			
□事業概要 給水件数: 10,805件 総配水量: 4,235,581 m ³			
収益的収支決算		資本的収支決算	
収入	8億7,987万円	収入	3億6,101万円
支出	7億3,613万円	支出	5億6,577万円
病院事業会計(企業会計)			
□市立恵那病院 □国保上矢作病院 外来患者数: 73,999人 外来患者数: 30,807人			
収益的収支決算		資本的収支決算	
収入	39億4,626万円	収入	1億3,201万円
支出	38億8,457万円	支出	1億7,257万円

特別会計	歳入	歳出	歳入歳出決算差引額
国民健康保険	54億5,200万円	52億0,441万円	2億4,759万円
老人保健医療	5万円	5万円	0万円
介護保険(事業勘定)	45億3,527万円	44億1,775万円	1億1,752万円
(サービス事業勘定)	4億4,135万円	4億4,135万円	0万円
簡易水道	8億7,954万円	8億7,799万円	155万円
農業集落排水	2億8,061万円	2億8,044万円	17万円
駐車場	2億7,198万円	2億7,014万円	184万円
公共下水道	12億9,716万円	12億8,307万円	1,409万円
遠山財産区	146万円	126万円	20万円
上財産区	69万円	60万円	9万円
後期高齢者医療	5億7,688万円	5億6,983万円	705万円
計	137億3,699万円	133億4,689万円	3億9,010万円

企業会計・特別会計の状況

特別会計とは、特定の事業を行うため設置している会計です。市には、上記の通り11の特別会計があり、歳出は、約1333億円となっています。

企業会計とは、一般の会社と同じく独立採算を原則とする会計で、4つの会計があります。

借金(市債)の状況

●市民1人に、約104万円の借金

一般会計、特別会計、企業会計の借金の総額は573億6183万円で、昨年度と比べ10億7888万円の減額となりました。

市債の現在高	573億6,183万円
一般会計	373億7,749万円
特別会計	162億3,031万円
企業会計	37億5,403万円

全会計の借金を市民一人当たりに換算すると104万3360円となります。(平成23年3月31日現在の人口54978人)

貯金(基金)の状況

●貯金は市民1人当たり約23万円

市の貯金の総額は、129億1303万円で、昨年度と比べ19億1136万円の増額となりました。下表のような基金があり、市民一人当たりの貯金額は、23万4876円となります。

特別会計に属する基金	9億3,530万円	一般会計に属する基金	106億6,113万円
国民健康保険給付基金	4億6,798万円	財政調整基金	27億9,773万円
駐車場施設整備基金	2億3,285万円	地域振興基金	24億8,189万円
介護保険給付基金	1億6,300万円	公共施設整備基金	11億9,076万円
その他	7,147万円	病院施設等整備基金	10億円
企業会計に属する基金	9,104万円	地域福祉基金	9億8,936万円
積立金(介護老人福祉施設)	7,454万円	市民のまちづくり基金	5億4,598万円
その他	1,650万円	減債基金	5億2,028万円
定額の資金を運用する基金	12億2,556万円	簡易水道経営安定化基金	2億6,644万円
土地開発基金	9億6,902万円	地域づくり基金	1億9,596万円
奨学資金貸与基金	1,616万円	図書館基金	1億1,406万円
その他	2億4,038万円	その他	5億5,867万円

近隣市との比較

●財政指標をグラフで確認

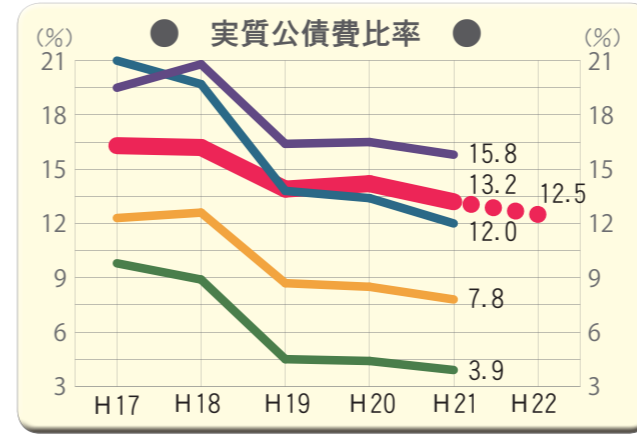
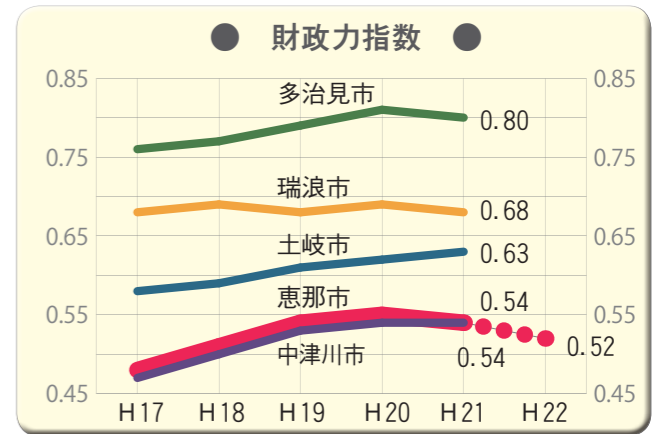
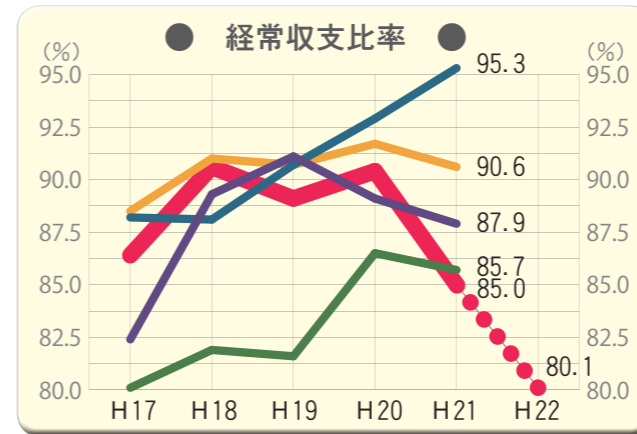
本市の財政状況を客観的に確認できるように、東濃地域の各市と比較しました。本市の主な財政状況の過去6年間の推移と、東濃地域の各市は、平成21年度までの過去5年間の財政状況を、次ページのグラフで示しています。



▲新たに完成した山岡小学校

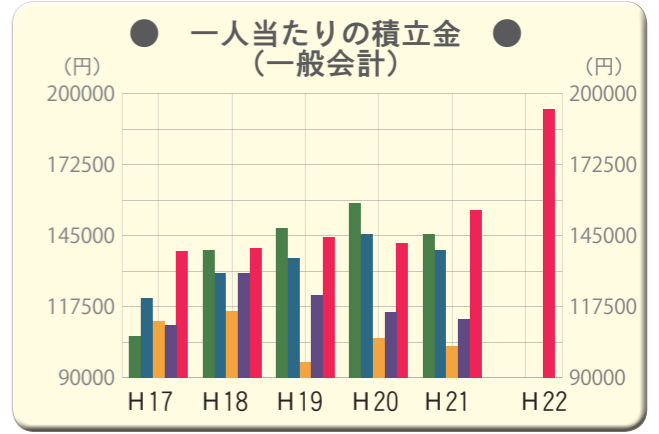
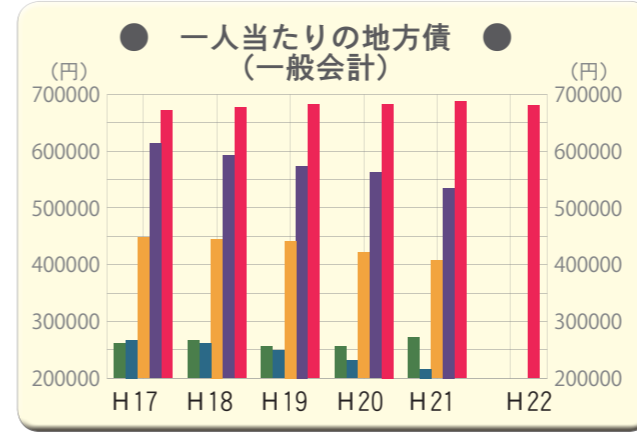
介護老人保健施設事業会計(企業会計)			
□事業別利用者数 入所事業: 32,167人 短期入所事業: 1,925人			
収益的収支決算		資本的収支決算	
収入	4億5,629万円	収入	2,111万円
支出	4億7,501万円	支出	3,288万円
国民健康保険診療所事業会計(企業会計)			
□6診療所 外来患者数: 49,333人			
収益的収支決算		資本的収支決算	
収入	5億9,664万円	収入	2,841万円
支出	5億8,085万円	支出	3,488万円

多治見市・土岐市・瑞浪市・中津川市・恵那市の財政状況の比較



用語の説明

- ▷ 財政力指数＝標準的な行政サービスを行うのに自己財源でどの程度を賄えるかを示す数値で、1.00に満たない分は地方交付税で補てんされることになる。
- ▷ 経常収支比率＝毎年定期的に入る収入に対して、毎年使い道が決まっている経費がどの程度かを示す数値。この割合が低いほど自由に使える財源が多くあることを示す。
- ▷ 実質公債費比率＝市税や地方交付税などの一般財源に対して借金の返済額がどの程度の割合かを示す。
- ▷ 一人当たりの地方債＝一般会計の市債を人口で割った金額
- ▷ 一人当たりの積立金＝一般会計の基金を人口で割った金額



指標名	恵那市の数値	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率			
実質赤字比率	-	12.59%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.59%	35.00%
実質公債費比率	12.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	71.7%	350.00%	-

※実質赤字比率と連結実質赤字比率は黒字の場合「-」で表します

指標名	会計名	恵那市の数値	経営健全化基準
資金不足比率	水道事業会計	-	20.0%
	病院事業会計	-	20.0%
	介護老人保健施設事業会計	-	20.0%
	国民健康保険診療所事業会計	-	20.0%
	簡易水道事業特別会計	-	20.0%
	農業集落排水事業特別会計	-	20.0%
公共下水道事業特別会計	-	20.0%	

※資金不足がない場合「-」で表します

財政健全度の状況

平成20年4月1日に一部施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、算定と公表が義務付けられた実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標の健全化判断比率と、公営企業会計の資金不足比率は左表の通りです。実質公債費比率は0.7ポイント、将来負担比率は21.9ポイント、それぞれ昨年度から低下し改善しました。

バランスシートの概要

バランスシートは、市の資産とその資産をどのような財源(負債、純資産)で賄ってきたかを示したものです。

一般会計における市の総資産は、約1442億円。道路や公共施設などを整備するために発行する地方債の負債総額は、約436億円。現在の世代が税金を支払って、すでに整備された純資産は、約1006億円となります。また市民1人当たり換算すると、資産は約262万円、負債が約79万円、純資産が約183万円となります。

行政コスト計算書の概要

1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集に係る経費など、資産形成につながらない行政サービスに伴う支出と、使用料や手数料などの収入を示したものが行政コスト計算書。企業会計でいわれる損益計算書に相当するものです。

資産形成につながらない行政サービス提供にかかった費用は、約221億円で、使用料など受益者が負担した約8億円を除くと、純粋な行政コストは約213億円となります。これを市民1人当たり換算すると、約39万円の費用が掛かったこととなります。

資産の部	金額	負債の部	金額
公共資産	1,265億44百万円	固定負債	399億15百万円
学校や道路の建設、土地購入などに使われたお金の総額(うち未使用資産)	(12億65百万円)	流動負債	37億29百万円
投資など	124億77百万円	翌年度に支払や返済をするもの	
関係団体への出資金や公共施設整備ほかに蓄えているお金		合計	436億44百万円
流動資産	52億18百万円	純資産の部	金額
現金や貯金、必要に応じて現金化することができる積立金、市税などの未収金(うち歳計現金)	(18億35百万円)	国と県からの補助金	233億06百万円
資産合計	1,442億39百万円	一般財源などの自主財源	772億89百万円
		合計	1,005億95百万円
		負債及び純資産合計	1,442億39百万円

項目	金額
期首純資産残高	979億84百万円
(純経常行政コスト)	△213億12百万円
(一般財源)	192億35百万円
(補助金)	48億40百万円
(臨時損益など)	△1億52百万円
期末純資産残高	1,005億95百万円

経常行政コスト	金額
人にかかるコスト	45億58百万円
人件費、退職給与引当金など	
物に係るコスト	89億37百万円
電気料、修理など維持補修費など	
移転支的コスト	78億95百万円
高齢者や児童などへの手当(扶助費)、団体への補助金、特別会計への繰出金など	
その他コスト	6億83百万円
市債の利子、時効により納入されなかった税金(不納欠損)など	
合計	220億73百万円
経常収益	金額
使用料・手数料	6億55百万円
分担金・負担金・寄付金など	1億06百万円
合計	7億61百万円
(差し引き)	
純経常行政コスト	213億12百万円

項目	金額
期首歳計現金残高	18億82百万円
資金増減額	△47百万円
(経常的収支)	93億02百万円
(公共資産整備収支)	△24億78百万円
(投資・財務的収支)	△68億71百万円
期末歳計現金残高	18億35百万円

支では、約69億円の赤字となっています。これらは、経常的収支、すなわち一般財源で賄われていることが分かります。

純資産変動計算書は、バランスシートの純資産(資産と負債の差額)が1年間にどのように増減したかを示したものです。平成22年度末の純資産残高は約1006億円となり昨年度末と比べ

て約26億円の増加となります。性質の異なる3つの区分に分けて、1年間の現金の流れを示したものが、資金収支計算書です。日常の行政活動サービスに係る資金の経常的な収支は、約93億円と

決算概要の詳細は、市のウェブサイト (<http://www.city.ena.lg.jp/>) で閲覧できます。